

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

第20期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

独立行政法人国際交流基金

独立行政法人国際交流基金  
貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		7,716,396,032	
有価証券		4,499,732,327	
前払金		42,828,126	
前払費用		120,809,195	
未収収益		141,268,676	
未収金		468,434,603	
賞与引当金見返(注)		268,774,081	
その他の流動資産		174,652	
流動資産合計			13,258,417,692
<b>II 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
建物	13,912,876,325		
減価償却累計額	△ 7,484,983,326		
減損損失累計額	△ 298,665	6,427,594,334	
構築物	312,740,798		
減価償却累計額	△ 308,395,359	4,345,439	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 37,975,949	19,744,003	
車両運搬具	122,479,746		
減価償却累計額	△ 93,757,495	28,722,251	
工具器具備品	1,893,995,746		
減価償却累計額	△ 1,279,397,196	614,598,550	
美術品	552,983,223		
減価償却累計額	△ 48,256,306	504,726,917	
土地	63,515,000		
減損損失累計額	△ 981,549	62,533,451	
建設仮勘定		34,024,990	
有形固定資産合計			7,696,289,935
2 無形固定資産			
ソフトウェア		480,196,132	
電話加入権		428,000	
無形固定資産合計			480,624,132
3 投資その他の資産			
投資有価証券		58,426,120,006	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		421,571,595	
退職給付引当金見返(注)		2,417,428,392	
投資その他の資産合計			62,965,119,993
固定資産合計			71,142,034,060
資産合計			84,400,451,752
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務(注)		2,452,360,398	
預り補助金等(注)		741,506,778	
預り寄附金(注)		105,934,047	
未払金		1,225,012,487	
未払消費税		4,936,517	
前受金		31,350,946	
預り金		27,524,015	
前受収益		6,407,009	
リース債務		17,247,273	
為替予約		10,259,058	
引当金			
賞与引当金	308,744,658	308,744,658	
流動負債合計			4,931,283,186
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,716,630,702		
資産見返補助金等	532,059		
資産見返寄附金	546,808		
建設仮勘定見返運営費交付金	34,024,990	1,751,734,559	
長期リース債務		20,380,221	
引当金			
退職給付引当金	2,417,428,392	2,417,428,392	
資産除去債務		93,091,343	
固定負債合計			4,282,634,515
負債合計			9,213,917,701
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		560,900,111	
その他行政コスト累計額(注)	△ 8,116,471,915		
減価償却相当累計額(△)	△ 7,154,973,413		
減損損失相当累計額(△)	△ 1,406,214		
利息費用相当累計額(△)	△ 7,182,684		
除売却差額相当累計額(△)	△ 952,909,604		
民間出えん金(注)	909,052,787		
資本剰余金合計			△ 6,646,519,017
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,851,531,972	
当期末処分利益		2,262,684,977	
(うち当期総利益)		2,262,684,977)	
利益剰余金合計			4,114,216,949
<b>IV 評価・換算差額等</b>			
繰延ヘッジ損益		△ 10,259,058	
評価・換算差額等合計			△ 10,259,058
純資産合計			75,186,534,051
負債純資産合計			84,400,451,752

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金  
行政コスト計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

**I 損益計算書上の費用**

事業費用	15,291,216,824	
一般管理費	1,953,265,288	
財務費用	2,111,587	
臨時損失	32,424,418	<u>17,279,018,117</u>

**II その他行政コスト**

減価償却相当額 (注)	291,233,736	
減損損失相当額 (注)	0	
利息費用相当額 (注)	491,897	
除売却差額相当額 (注)	8,065,194	<u>299,790,827</u>

**III 行政コスト**

17,578,808,944

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金  
損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

**経常費用**

文化芸術交流事業費	1,604,954,984	
海外日本語事業費	6,793,568,342	
海外日本研究・国際対話事業費	1,834,493,397	
調査研究・情報提供等事業費	584,933,172	
在外事業費	4,268,959,434	
文化交流施設等協力事業費	204,307,495	
一般管理費	1,953,265,288	
財務費用	2,111,587	
経常費用合計	17,246,593,699	

**経常収益**

運営費交付金収益 (注)	12,599,662,062	
運用収益	783,513,629	
受託収入	25,467,966	
補助金等収益 (注)	1,087,204,480	
寄附金収益 (注)		
寄附金収益	6,349,475	
特定寄附金収益	194,673,467	201,022,942
資産見返戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	396,897,724	
資産見返補助金等戻入	532,061	
資産見返寄附金戻入	509,015	397,938,800
賞与引当金見返に係る収益 (注)	256,614,954	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	214,516,780	
財務収益		
受取利息	64,514	64,514
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	733,132,582	
為替差益	1,916,314,179	
その他の雑益	619,971,295	3,269,418,056
経常収益合計	18,835,424,183	
経常利益	1,588,830,484	

**臨時損失**

固定資産除却損	22,513,737	
減損損失	9,910,681	32,424,418

**臨時利益**

資産見返運営費交付金戻入 (注)	32,424,413	32,424,413
------------------	------------	------------

**当期純利益**

1,588,830,479

**前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)**

673,854,498

**当期総利益**

2,262,684,977

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金  
純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	77,729,095,177	539,110,363	△ 6,876,672,785	△ 1,406,214	△ 6,690,787	△ 931,911,302	909,040,787	△ 6,368,529,938	39,905,087	1,676,964,843	2,549,543,520	-	4,266,413,450	59,700,321	75,686,679,010
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		21,789,748													21,789,748
固定資産の除売却等			12,933,108			△ 20,998,302									△ 8,065,194
減価償却															△ 291,394,196
時の経過による資産除去債務の増加					△ 686,508										△ 686,508
資産除去債務の履行に伴う取崩し			160,460		194,611										355,071
出えん金の受入							12,000								12,000
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									2,525,386,470	△ 2,525,386,470					0
利益処分による積立									△ 39,905,087	2,589,448,607	△ 2,549,543,520				0
国庫納付金の納付										△ 1,741,026,980			△ 1,741,026,980		△ 1,741,026,980
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)															
前中期目標期間繰越積立金取崩額										2,262,684,977	2,262,684,977				2,262,684,977
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															△ 673,854,498
当期変動額合計	0	21,789,748	△ 278,300,628	0	△ 491,897	△ 20,998,302	12,000	△ 277,989,079	1,811,826,885	△ 1,676,964,843	△ 286,858,543	2,262,684,977	△ 152,196,501	△ 69,959,379	△ 500,144,959
当期末残高	77,729,095,177	560,900,111	△ 7,154,973,413	△ 1,406,214	△ 7,182,684	△ 952,909,604	909,052,787	△ 6,646,519,017	1,851,531,972	0	2,262,684,977	2,262,684,977	4,114,216,949	△ 10,259,058	75,186,534,061

独立行政法人国際交流基金  
キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業による支出	△ 14,110,832,293
人件費支出	△ 3,121,173,401
その他の業務支出	△ 1,460,760,943
運営費交付金収入	15,827,863,000
運用収入	763,845,017
受託収入	25,580,703
寄附金収入	258,053,785
その他の雑収入	<u>1,575,366,664</u>
小計	△ 242,057,468
利息の受取額	64,344
利息の支払額	<u>△ 2,111,587</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,741,026,980</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,985,131,691
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 6,000,000,000
有価証券の償還による収入	5,998,866,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 679,655,407
敷金保証金の取得による支出	△ 21,789,748
敷金保証金の返還による収入	236,073
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 7,455,473</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,798,555
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 15,976,373
民間出えん金の受入による収入	<u>12,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,964,373
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<u>27,797,313</u>
<b>V 資金減少額</b>	<u>△ 2,683,097,306</u>
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>10,399,493,338</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>7,716,396,032</u></u>

独立行政法人国際交流基金  
利益の処分に関する書類  
(令和5年7月13日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		2,262,684,977
当期総利益	2,262,684,977	
II 利益処分類		
積立金		2,262,684,977
		<u>2,262,684,977</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～20年
機械装置	3～13年
車両運搬具	3～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与支給見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされると見込まれる額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。



#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しております。

#### 6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

### 金融商品の時価等に関する注記

金融商品について、改訂後の「独立行政法人会計基準」第 27、注解 20 及び注解 59 の趣旨を踏まえ、同会計基準が定める新たな会計処理を将来にわたって適用することとし、金融商品の時価等に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

## 注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額は、  
△7,766,547,270 円であります。

(行政コスト計算書関係)

### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

行政コスト	17,578,808,944
自己収入等	△4,279,996,122
機会費用	477,937,819
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	13,776,750,641

### 2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、  
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△731,559 円であり、当該  
影響額を除いた当期総利益は2,263,416,536 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	7,716,396,032 円
現金及び現金同等物の期末残高	7,716,396,032 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(固定資産の減損の認識)

1. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所一部 (ソウル日本文化センター・韓国) : 建物

減損前帳簿価額 : 建物 4,165,312 円

(2) 減損の認識に至った経緯

事務所スペースを一部返還したため。

(3) 減損額の内訳

減損損失 : 建物 4,165,311 円

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

2. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所 (モスクワ日本文化センター・ロシア) : 建物

減損前帳簿価額 : 建物 6,833,218 円

(2) 減損の認識に至った経緯

全ロシア国立外国文献図書館から退去のため。

(3) 減損額の内訳

減損損失 : 建物 5,745,370 円

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(固定資産の減損の兆候)

1. (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

日本語国際センター（埼玉県さいたま市浦和区）

帳簿価額：建物 856,021,078 円

関西国際センター（大阪府泉南郡田尻町）

帳簿価額：建物 1,959,844,815 円

帳簿価額：構築物 1 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルスの蔓延に伴う訪日研修等の一時中止により、当該固定資産における宿泊棟の稼働率が想定使用可能性と比べて著しく低下しているため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

日本語国際センター及び関西国際センターの建物及び構築物については、宿泊棟、事務棟、研修室等に係る建物とそれを補完する構築物であり、一体としてサービスを提供するものと認められるため、減損の判定は一体として行っております。

(4) 減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産の稼働率低下は新型コロナウイルスの蔓延に伴う訪日研修等の一時中止に起因するものであり、当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているとともに、今後継続的に当該固定資産を使用していく計画であることから、減損を認識しておりません。

2. (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

職員宿舎 5 戸（クレスト南浦和・埼玉県さいたま市南区 他）

帳簿価額：建物 8,238,915 円

帳簿価額：土地 42,126,451 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該職員宿舎 5 戸については、令和 5 年度に処分が計画されており、当年度末において既に職員宿舎の用に供しておりません。よって減損の兆候を認めております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

5 戸については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

3. (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
事務所（ニューデリー日本文化センター・インド）：建物
- (2) 使用しなくなる日  
令和5年6月
- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
事務所移転のため。
- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額  
帳簿価額：建物 5,752,969 円  
回収可能サービス価額： 0 円  
減損額（見込） 減損損失：建物 5,752,954 円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っております。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

敷金保証金は、主に事務所等の建物の賃貸借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、契約開始時に信用判定を行うとともに、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	62,925,852,333	60,521,572,890	△2,404,279,443
(2) 長期預金	1,700,000,000	1,728,016,209	28,016,209
(3) 敷金保証金	421,571,595	415,136,549	△6,435,046

(※)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に必要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

(2) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当法人は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用しております。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建			
	買建	予定取引	1,367,768,980	-	(10,259,058)
合計			1,367,768,980	-	(10,259,058)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用しているものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,713,167,407
勤務費用	49,045,697
利息費用	5,139,502
数理計算上の差異の当期発生額	6,245,015
退職給付の支払額	△61,022,632
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	1,712,574,989

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	1,698,586,539
期待運用収益	50,957,596
数理計算上の差異の当期発生額	△64,991,902
事業主からの拠出額	74,895,256
退職給付の支払額	△61,022,632
制度加入者からの拠出額	11,149,240
期末における年金資産	1,709,574,097

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	2,426,167,700
退職給付費用	151,201,500
退職給付の支払額	△162,941,700
期末における退職給付引当金	2,414,427,500



退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

(1) 積立型の退職給付債務	1,712,574,989
(2) 年金資産	△1,709,574,097
(3) 積立型の未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,000,892
(4) 非積立型の未積立退職給付債務	2,414,427,500
(5) 小計 (3) + (4)	2,417,428,392
(6) 未認識数理計算上の差異	0
(7) 未認識過去勤務費用	0
(8) 貸借対照表計上額純額 (5) + (6) + (7)	2,417,428,392
(9) 退職給付引当金	2,417,428,392
(10) 前払年金費用	0
(11) 貸借対照表計上額純額 (9) - (10)	2,417,428,392

退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	49,045,697
利息費用	5,139,502
期待運用収益	△50,957,596
数理計算上の差異の費用処理額	71,236,917
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	151,201,500
その他 (年金基金加入者掛金)	△11,149,240
合計	214,516,780

年金資産の主な内訳

債券	42.9%
株式	42.8%
生命保険会社一般勘定	4.2%
その他	10.1%
合計	100%

(注) 四捨五入による端数処理により、合計が100%になりません。

数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 (退職年金)	0.30%
長期期待運用収益率 (注)	3.00%

(注) 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上しております。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	93,918,300
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	686,508
資産除去債務の履行による減少額	1,513,465
期末残高	93,091,343

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関におきましては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該施設では当法人の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。なお、独立行政法人国際交流基金第 5 期中期計画において、令和 4 年度末現在廃止及び移転は予定されておられません。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所につきましては、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。

以上により、これらの当該資産除去債務につきましては、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておられません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,652,856,548	51,758,862	24,194,540	1,680,420,870	912,189,169	81,365,364	0	9,910,681	768,231,701	
	構築物	20,202,396	0	0	20,202,396	16,095,750	869,388	0	0	4,106,646	
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	29,313,818	4,425,121	0	0	19,743,995	
	車両運搬具	111,947,476	9,416,499	2,439,465	118,924,510	90,202,260	11,109,116	0	0	28,722,250	
	工具器具備品	1,589,987,027	98,099,287	155,929,393	1,532,156,921	1,002,979,165	187,983,389	0	0	529,177,756	
	美術品	68,098,787	3,334,755	0	71,433,542	48,256,306	6,816,419	0	0	23,177,236	
	計	3,492,150,047	162,609,403	182,563,398	3,472,196,052	2,099,036,468	292,568,797	0	9,910,681	1,373,159,584	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	12,240,167,859	0	7,712,404	12,232,455,455	6,572,794,157	272,465,560	298,665	0	5,659,362,633	
	構築物	292,538,402	0	0	292,538,402	292,299,609	783,816	0	0	238,793	
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,662,131	0	0	0	8	
	車両運搬具	3,730,336	0	175,100	3,555,236	3,555,235	0	0	0	1	
	工具器具備品	368,252,597	0	6,413,772	361,838,825	276,418,031	18,144,820	0	0	85,420,794	
	計	12,913,351,333	0	14,301,276	12,899,050,057	7,153,729,163	291,394,196	298,665	0	5,745,022,229	
非償却資産	美術品	489,736,846	0	8,187,165	481,549,681	0	0	0	0	481,549,681	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	981,549	0	62,533,451	
	建設仮勘定	70,270,238	30,539,369	66,784,617	34,024,990	0	0	0	0	34,024,990	
	計	623,522,084	30,539,369	74,971,782	579,089,671	0	0	981,549	0	578,108,122	
有形固定 資産合計	建物	13,893,024,407	51,758,862	31,906,944	13,912,876,325	7,484,983,326	353,830,924	298,665	9,910,681	6,427,594,334	
	構築物	312,740,798	0	0	312,740,798	308,395,359	1,653,204	0	0	4,345,439	
	機械装置	57,719,952	0	0	57,719,952	37,975,949	4,425,121	0	0	19,744,003	
	車両運搬具	115,677,812	9,416,499	2,614,565	122,479,746	93,757,495	11,109,116	0	0	28,722,251	
	工具器具備品	1,958,239,624	98,099,287	162,343,165	1,893,995,746	1,279,397,196	206,128,209	0	0	614,598,550	
	美術品	557,835,633	3,334,755	8,187,165	552,983,223	48,256,306	6,816,419	0	0	504,726,917	
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	981,549	0	62,533,451	
	建設仮勘定	70,270,238	30,539,369	66,784,617	34,024,990	0	0	0	0	34,024,990	
	計	17,029,023,464	193,148,772	271,836,456	16,950,335,780	9,252,765,631	583,962,993	1,280,214	9,910,681	7,696,289,935	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,116,121,512	263,633,341	58,962,847	1,320,792,006	840,595,874	141,082,408	0	0	480,196,132	
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	554,000	0	0	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	47,957,112	0	47,957,112	0	0	0	0	0	0	
	計	48,511,112	0	47,957,112	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,117,365,762	263,633,341	58,962,847	1,322,036,256	841,840,124	141,082,408	0	0	480,196,132	
	電話加入権	554,000	0	0	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	47,957,112	0	47,957,112	0	0	0	0	0	0	
	計	1,165,876,874	263,633,341	106,919,959	1,322,590,256	841,840,124	141,082,408	126,000	0	480,624,132	
投資その他の資産	投資有価証券	55,052,018,597	7,873,833,736	4,499,732,327	58,426,120,006	0	0	0	0	58,426,120,006	(注)
	長期預金	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000	
	敷金保証金	399,922,116	25,518,091	3,868,612	421,571,595	0	0	0	0	421,571,595	
	退職給付引当金見返	2,440,748,568	214,516,780	237,836,956	2,417,428,392	0	0	0	0	2,417,428,392	
	計	59,592,689,281	8,113,868,607	4,741,437,895	62,965,119,993	0	0	0	0	62,965,119,993	

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(6,000,000,000円)である。

また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券の有価証券への振替(4,499,732,327円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成25年度第4回大阪府公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公債	99,910,000	100,000,000	99,995,500	0		
	平成25年度第12回愛知県公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第4回京都市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第6回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第6回横浜市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第15回北海道公債	99,610,000	100,000,000	99,964,545	0		
	第382回大阪府公債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,886,942	0		
	政府保証債						
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	299,889,878	0		
	政府関係機関債						
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	社債						
	第19回NTTファイナンス株式会社無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,995,462	0		
	第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第22回西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	計		4,493,151,000	4,500,000,000	4,499,732,327	0	
	貸借対照表 計上額合計				4,499,732,327		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成27年度第13回北海道公債	498,910,000	500,000,000	499,702,726	0		
	平成29年度第7回北海道公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第403回大阪府公債(10年)	498,625,000	500,000,000	499,624,999	0		
	第2回兵庫県公債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,884,137	0		
	平成27年度第14回兵庫県公債	299,388,000	300,000,000	299,819,998	0		
	平成26年度第1回広島県公債	29,922,000	30,000,000	29,990,974	0		
	第234回共同発行市場公債地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	政府関係機関債						
	第9回神奈川県住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第47回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第147回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第146回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第157回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第160回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F730回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	F733回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第323回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第326回一般担保住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第330回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第349回一般担保住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第61回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第68回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第149回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第36回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第125回愛知・名古屋折半保証名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第156回愛知・名古屋折半保証名古屋高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第161回愛知・名古屋折半保証名古屋高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第21回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第24回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第29回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	社債						
	第413回中国電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第427回中国電力株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第428回中国電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第26回沖縄電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第29回新関西国際空港株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
	第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第37回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第55回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第3回株式会社INPEX無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第12回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第3回コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第15回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第18回旭化成株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第7回積水化学工業株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
第7回アモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
第15回株式会社オリエンタルランド無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			

(単位：円)

	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
第17回株式会社オリエンタルランド無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第13回ヤフー株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第7回株式会社群馬銀行期間前償還条項付無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第14回株式会社セブン銀行無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第17回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第18回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第42回三井不動産株式会社無担保社債	117,572,000	100,000,000	108,930,035	0	
第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第133回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第1回東急株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第69回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第54回阪急阪神ホールディングス株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第62回阪急阪神ホールディングス株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第63回阪急阪神ホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第8回株式会社住友倉庫無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第9回ソフトバンク株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第10回ソフトバンク株式会社無担保社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第72回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第68回東京瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第16回西部瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第27回阪神高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第70回三菱UFJリース株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第76回三菱UFJリース株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第84回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第86回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第143回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第169回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第170回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	499,820,000	500,000,000	499,833,612	0	
第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第52回東京地下鉄株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
SMEC日興証券固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
SMEC日興証券固定利付債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
みずほ証券固定利付債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
三菱UFJ証券ホールディングス固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
ノムラグローバルファイナンス固定利付債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
円貨建外国債					
第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,334,637,866	111,304,299 (111,304,299)	
米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,334,982,727	111,356,672 (111,356,672)	
米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	1,071,565,348	89,320,432 (89,320,432)	
米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	1,063,955,105	88,612,897 (88,612,897)	
米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,335,087,908	111,375,983 (111,375,983)	
米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	1,046,659,992	87,105,710 (87,105,710)	
米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,337,233,526	111,608,571 (111,608,571)	
米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	1,068,386,224	89,135,571 (89,135,571)	
米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	3,045,606,525	253,827,292 (253,827,292)	
米国財務省証券 (L2492)	2,642,265,196	US\$25,000,000.00	3,317,736,246	276,363,655 (276,363,655)	
米国財務省証券 (L2514)	2,779,947,066	US\$25,000,000.00	3,329,974,157	277,653,959 (277,653,959)	
米国財務省証券 (L2527)	572,473,779	US\$5,000,000.00	669,642,358	55,902,025 (55,902,025)	
米国財務省証券 (L2545)	380,719,315	US\$3,500,000.00	466,894,288	38,943,634 (38,943,634)	
米国財務省証券 (L2571)	867,894,540	US\$8,000,000.00	1,067,281,494	89,024,821 (89,024,821)	
米国財務省証券 (L2597)	651,394,931	US\$6,000,000.00	798,689,761	66,595,578 (66,595,578)	
計	54,679,133,980	36,130,000,000 US\$167,440,000	58,426,120,006	1,857,831,099 (1,857,831,099)	
貸借対照表計上額合計			58,426,120,006		

(注) 為替差損益について  
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を令和4年度末(令和5年3月末日)の為替レート(米ドル133.53円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、1,857,831,099円の為替差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	292,125,423	308,744,658	292,125,423	0	308,744,658	
計	292,125,423	308,744,658	292,125,423	0	308,744,658	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,139,335,107	211,631,714	223,964,332	4,127,002,489	
退職一時金に係る債務	2,426,167,700	151,201,500	162,941,700	2,414,427,500	
確定給付企業年金等に係る債務	1,713,167,407	60,430,214	61,022,632	1,712,574,989	
年金資産	1,698,586,539	72,010,190	61,022,632	1,709,574,097	
退職給付引当金	2,440,748,568	139,621,524	162,941,700	2,417,428,392	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	93,918,300	686,508	1,513,465	93,091,343	第91特定 有
計	93,918,300	686,508	1,513,465	93,091,343	

## 6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	112,094,496	0	0	112,094,496	
運営費交付金	273,274,760	21,789,748	0	295,064,508	差入保証金設定に伴う増加
補助金等	630,547	0	0	630,547	
寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
国庫納付差額	△ 5,490,073	0	0	△ 5,490,073	
計	539,110,363	21,789,748	0	560,900,111	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	15,827,863,000	12,599,662,062	236,845,513	30,539,369	21,789,748	12,888,836,692	486,665,910	2,452,360,398

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途					
			主な使途					
業務達成基準による振替額								
文化芸術交流事業	1,566,291,671	1,440,618,075	業務委託費 通信運搬費	375,914,611 159,797,658	人件費 助成金	250,695,647 152,090,185	雑人件費 その他:	163,392,529 338,727,445
海外日本語事業	4,287,961,653	4,422,222,579	専門家給与 人件費	972,411,592 493,794,457	業務委託費 外国旅費・交通費	867,968,318 223,372,475	雑人件費 その他:	817,497,256 1,047,178,481
海外日本研究・国際対話事業	874,566,365	827,084,814	助成金 業務委託費	233,176,273 105,995,465	人件費	167,130,431	招へい旅費 その他:	130,335,781 110,183,493
調査研究・情報提供等事業	438,164,893	469,145,663	人件費 賃借料	129,146,242 33,575,924	業務委託費 広報費	115,107,381 22,832,363	雑人件費 その他:	114,960,751 53,523,002
在外事業	4,107,621,424	4,063,258,706	人件費 業務委託費	824,671,275 525,395,337	賃借料 雑人件費	783,441,186 291,047,176	現地職員給与 その他:	687,065,347 951,638,385
法人共通	△ 77,765,756	0						
期間進行基準による振替額								
	1,402,821,812	1,328,339,166	業務委託費 雑人件費	510,522,036 186,268,906	人件費 著作権等使用料	325,181,422 77,600,582	賃借料 その他:	224,413,200 4,353,020
合 計	12,599,662,062	12,550,669,003						

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	4,595,355	器具・備品:506,000 美術品:3,334,755 ソフトウェア:754,600		
海外日本語事業	64,407,257	建物:2,633,565 器具備品:4,419,242 ソフトウェア:57,354,450	32,155	敷金保証金
調査研究・情報提供等事業	43,467,600	ソフトウェア:43,467,600		
在外事業	59,064,982	建物:3,513,833 器具・備品:23,904,702 ソフトウェア:1,107,078 建設仮勘定:30,539,369	21,613,593	敷金保証金
法人共通	95,849,688	建物:396,000 ソフトウェア:95,453,688	144,000	敷金保証金
合計	267,384,882		21,789,748	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
文化芸術交流事業	0	
海外日本語事業	0	
調査研究・情報提供等事業	0	
在外事業	0	
法人共通	486,665,910	賞与引当金見返 248,828,954 退職給付引当金見返 237,836,956
合計	486,665,910	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,452,360,398
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	—
計	2,452,360,398

○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。

(1) 文化芸術交流事業である映像コンテンツ海外展開事業等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に540,091,512円を収益化予定。

(2) 海外日本語事業である外国人材向け日本語教育事業の実施期間が、翌事業年度に延期となったため、翌期に1,120,437,810円を収益化予定。

(3) 日本研究・国際対話事業であるFOIP実現のためのフェローシップ・プログラム事業等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に749,466,548円を収益化予定。

(4) 調査研究・情報提供等事業の一部の実施期間が、翌事業年度に延期となったため、42,364,528円を翌期に収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

○翌事業年度への繰越額はない。



8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注)令和4年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額			期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上	長期預り補助金への振替		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	1,085,803,000	715,965,129	15,848,122	1,064,120	1,075,045,353	0	741,506,778	
計	1,085,803,000	715,965,129	15,848,122	1,064,120	1,075,045,353	0	741,506,778	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	715,965,129	0	715,965,129	0	
計	715,965,129	0	715,965,129	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,089)	(2.0)	(0)	(0.0)
	66,820	4.0	3,896	1.0
職 員	2,408,263	277.8	162,546	12.0
合 計	(7,089)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,475,083	281.8	166,442	13.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	海外日本語事業	海外日本研究・ 国際対話事業	調査研究・ 情報提供等事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>									
損益計算書上の費用合計	1,604,954,984	6,793,613,927	1,834,493,398	585,378,784	4,281,542,087	204,307,495	15,304,290,675	1,974,727,442	17,279,018,117
その他行政コスト									
減価償却相当額	0	129,813,839	0	0	119,612,573	0	249,426,412	41,807,324	291,233,736
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	491,897	0	491,897	0	491,897
除売却差額相当額	8,187,165	△ 113,034	0	0	△ 817,437	0	7,256,694	808,500	8,065,194
その他行政コスト合計	8,187,165	129,700,805	0	0	119,287,033	0	257,175,003	42,615,824	299,790,827
行政コスト	1,613,142,149	6,923,314,732	1,834,493,398	585,378,784	4,400,829,120	204,307,495	15,561,465,678	2,017,343,266	17,578,808,944
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,550,104,999	5,944,776,187	△ 724,198,895	582,295,483	4,207,126,681	9,268,068	11,569,372,523	2,207,378,118	13,776,750,641
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>									
事業費用									
業務費	1,604,954,984	6,793,568,342	1,834,493,397	584,933,172	4,268,959,434	204,307,495	15,291,216,824	0	15,291,216,824
一般管理費等	0	45,572	0	0	0	0	45,572	1,955,331,303	1,955,376,875
計	1,604,954,984	6,793,613,914	1,834,493,397	584,933,172	4,268,959,434	204,307,495	15,291,262,396	1,955,331,303	17,246,593,699
事業収益									
運営費交付金収益	1,566,291,671	4,289,398,081	874,566,365	438,164,893	4,107,621,424	0	11,276,042,434	1,323,619,628	12,599,662,062
運用収益	102,812	6,068,520	721,023,398	2,063,364	54,004,934	250,601	783,513,629	0	783,513,629
受託収入	0	25,467,966	0	0	0	0	25,467,966	0	25,467,966
補助金等収益	50,233,763	1,024,811,590	0	0	0	0	1,075,045,353	12,159,127	1,087,204,480
寄附金収益	872,398	2,793,530	764,778	949,831	853,579	194,788,826	201,022,942	0	201,022,942
資産見返戻入	13,814,209	158,909,120	0	36,464,085	80,041,051	0	289,228,465	108,710,335	397,938,800
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	256,614,954	256,614,954
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	214,516,780	214,516,780
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	64,514	64,514
雑益	62,061,940	1,116,213,675	1,836,904,117	70,106	215,955,658	0	3,231,205,496	38,212,560	3,269,418,056
計	1,693,376,793	6,623,662,482	3,433,258,658	477,712,279	4,458,476,646	195,039,427	16,881,526,285	1,953,897,898	18,835,424,183
事業損益	88,421,809	△ 169,951,432	1,598,765,261	△ 107,220,893	189,517,212	△ 9,268,068	1,590,263,889	△ 1,433,405	1,588,830,484
<b>IV 臨時損益等</b>									
臨時損失	0	13	1	445,612	12,582,653	0	13,028,279	19,396,139	32,424,418
臨時利益	0	10	0	445,612	12,582,652	0	13,028,274	19,396,139	32,424,413
計	0	△ 3	△ 1	0	△ 1	0	△ 5	0	△ 5
当期純損益	88,421,809	△ 169,951,435	1,598,765,260	△ 107,220,893	189,517,211	△ 9,268,068	1,590,263,884	△ 1,433,405	1,588,830,479
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,293,936	103,874,081	347,086,086	0	156,588,409	0	652,842,512	21,011,986	673,854,498
当期総損益	133,715,745	△ 66,077,354	1,945,851,346	△ 107,220,893	346,105,620	△ 9,268,068	2,243,106,396	19,578,581	2,262,684,977
<b>V 総資産</b>									
建物	8,963,751	2,867,868,317	0	1,390,590	3,132,868,574	0	6,011,091,232	416,503,102	6,427,594,334
構築物	0	1,745,579	0	0	2,599,860	0	4,345,439	0	4,345,439
土地	0	0	0	0	0	0	0	62,533,451	62,533,451
その他の資産	450,311,711	410,735,462	6,617,553	107,134,343	435,929,013	0	1,410,728,082	76,495,250,446	77,905,978,528
計	459,275,462	3,280,349,358	6,617,553	108,524,933	3,571,397,447	0	7,426,164,753	76,974,286,999	84,400,451,752

(注1) セグメント区分方法及び事業内容  
独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した6つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・海外日本語事業:海外における日本語教育、学習の推進及び支援
- ・海外日本研究・国際対話事業:海外日本研究及び国際対話・ネットワーク形成の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

## 11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	355,302	(注1)
	外貨分	4,660,678	(注2)
	計	5,015,980	
預金	円貨分	6,816,196,819	
	外貨分	895,183,233	
	計	7,711,380,052	
合計		7,716,396,032	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円、京都支部保有分155,302円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

## (2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	462,025,608		
職員給与	250,695,647		
通信運搬費	172,804,771		
雑人件費	167,842,038		
助成金	158,771,062		
著作権等使用料	106,949,425		
その他経費	285,866,433	1,604,954,984	
海外日本語事業費			
業務委託費	1,400,183,231		
雑人件費	1,395,061,002		
専門家給与	1,204,063,527		
職員給与	572,411,492		
外国旅費交通費	412,178,769		
福利厚生費(役職員以外)	247,220,779		
通信運搬費	235,438,403		
その他経費	1,327,011,139	6,793,568,342	
海外日本研究・国際対話事業費			
助成金	465,234,340		
招へい旅費	450,371,112		
業務委託費	384,129,937		
職員給与	214,300,651		
雑人件費	152,482,580		
その他経費	167,974,777	1,834,493,397	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	165,535,197		
職員給与	129,146,242		
雑人件費	114,960,751		
ソフトウェア減価償却費	34,627,569		
賃借料	33,712,324		
福利厚生費(役職員/法定内)	23,764,843		
広報費	23,524,901		
その他経費	59,661,345	584,933,172	
在外事業費			
職員給与	914,443,432		
賃借料	784,166,459		
現地職員給与	687,065,347		
業務委託費	536,507,870		
雑人件費	291,048,943		
福利厚生費(役職員以外)	282,289,926		
その他経費	773,437,457	4,268,959,434	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	190,573,467		
職員給与	7,861,703		
その他経費	5,872,325	204,307,495	
一般管理費			
役職員給与・人件費	635,579,470		
業務委託費	512,494,362		
賃借料	224,413,200		
雑人件費	192,166,313		
工具器具備品減価償却費	91,395,799		
著作権等使用料	77,600,582		
外国旅費交通費	60,277,382		
その他経費	159,338,180	1,953,265,288	17,244,482,112